

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	販路	岡山県	岡山県 産業労働部 マーケティング推進室	岡山県B to Bマッチングサイトによる海外販路開拓支援補助金 TEL: 086-226-7365 E-mail: marketing@pref.okayama.lg.jp	岡山県内に事務所または事業所のある中小企業者等	○補助率: 1/2以内 ○補助限度額: 120万円以内 ○対象期間: 交付決定日から2022年3月10日まで	岡山県と包括的連携協定を結ぶ銀行(中国銀行、トマト銀行)による紹介ビジネスマッチングの支援を受け、新規にB to Bマッチングサイトを活用して海外販路開拓を行う経費の一部を補助します。	募集開始: 2021年3月1日 5次締切ー7月20日 6次締切 8月20日
	開発	岡山県	岡山県 産業労働部 産業振興課 イノベーション推進班	令和3年度岡山県産学連携スタート補助金の公募について TEL: 086-226-7380 FAX: 086-224-2165	中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者のうち、県内に本社もしくは事業所等を置く、従業者数100人未満の事業者であり、補助金交付申請日以前の20年間に、大学等との有償の共同研究の実績がない事業者	○新技術開発、新製品開発又は既存技術の高度化等のテーマに関する大学等との共同研究費(大学等との共同研究契約に基づき当該大学等に支払う共同研究費) ○補助率: 補助対象経費の1/2以内(次世代電池関連分野、AI・IoT関連分野、自動車要素技術関連分野については2/3以内) ○限度額: 50万円	県内の産業振興のため、県内中小企業が産学連携の第一歩を踏み出すために、大学等との共同研究に必要となる経費の一部を補助することにより、県内中小企業の技術力及び企画提案力を向上させ、地域産業の活性化を図ることを目的とした「岡山県産学連携スタート補助金」の公募を行います。	2021年4月9日～10月15日
	設備等	岡山県	岡山県 産業労働部 経営支援課 経営・人材支援班	デジタル化推進(経営革新)事業補助金【予告】 TEL: 086-226-7354	・県内に事業所等を有する中小企業 ・令和3年4月1日から11月30日までに経営革新計画の承認を受けた者から補助対象者を選定 ・経営革新計画承認時における直近12か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が令和元年1月から令和2年3月までの同じ月の合計売上高と比較して10%以上減少していること	○対象経費 経営革新計画に記載されたデジタル化に要する経費 ・設備等購入費 ・システム等構築費 ・技術指導費 など ○補助率等 対象経費の1/2以内(上限200万円)	県では、新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化や急速に進むデジタル化に対応し、産業の活性化を図ることを目的に、経営革新計画を策定し、計画に基づいてデジタル技術を活用した新たな取組を行う中小企業に対し、デジタル化に資する機械設備の導入等を支援するため、次のとおり補助金制度を創設しました。	2021年11月15日～2021年12月3日 ※なお、申請の条件となる経営革新計画については随時承認申請の受付をしています。
	人材	岡山県	岡山県 産業労働部 経営支援課 経営・人材支援班	岡山県プロフェッショナル人材確保支援補助金 TEL: 086-226-7354 FAX: 086-224-2165	要綱に定める要件を満たす、県内の事業主	○補助率: 1/2以内 ○補助限度額: 人材1人につき100万円まで(1企業につき、同一会計年度内1回まで)	県内中堅・中小企業の経営体質の強化や県内経済の成長等に資するため、プロフェッショナル人材を雇用する際に要する費用の一部を補助します。	2021年4月1日～2021年2月28日(予算の上限額に達した時点で終了)
新着	設備等	岡山市	岡山市 産業観光局商工部産業振興・雇用推進課 ものづくり振興係	【令和3年度】「IoT・AI等先端技術導入支援補助金(検証済み先端技術導入分・補充枠)」の募集を開始します。 TEL: 086-803-1329	岡山市内に本社事業所もしくは主要工場がある中小企業者で、「製造業」「ソフトウェア業」又は「建設業」を営むもの	○補助額: 上限1,000万円 ○補助率: 1/3	IoT・AI・ロボット等先端技術導入により、自社の労働生産性向上を目指す市内ものづくり企業を支援します。 対象取組: 導入コンサルティングや事前検証を行った事業者が、労働生産性向上のために、選定した先端技術を本格的に導入する取組	2021年8月4日～9月15日

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	その他	岡山市	岡山市 産業観光局商工部産業 振興・雇用推進課 もの づくり振興係	IoT・AI等先端技術導入支 援補助金(導入コンサルテ ィング・事前検証事業) TEL: 086-803-1329	岡山市内に本社事業所もしくは 主要工場がある中小企業者で、 「製造業」「ソフトウェア業」又は 「建設業」を営むもの	○補助額: 上限150万円 ○補助率: 1/2	IoT・AI・ロボット等先端技術導入により、自社の労働 生産性向上を目指す市内ものづくり企業を支援しま す。 対象取組: 自社の労働生産性向上が見込まれる IoT・AI・ロボット等の先端技術を選ぶために、コンサル ティングの依頼や事前検証を行う取組	2021年7月8日～ 9月13日
	継承	岡山市	岡山市 産業振興・雇用推進課 中小企業振興室	岡山市事業承継支援補助 金 TEL: 086-803-1325 FAX: 086-803-1378	事業承継の戦略策定事業を行 う岡山市内の事業者	○補助率: 対象経費の2/3以 内 ○限度額: 100万円	本市内の事業者が事業承継における問題を解決 するため、経営状況・経営課題等の把握、事業承継 に向けた経営改善、事業承継計画の作成等を行う 取組に係る費用に対して、経費の一部を補助しま す。	2021年4月1日～ (予算がなくなり 次第終了)
	その他	倉敷市	倉敷市 商工課 暮らしき地域資 源推進室	倉敷市高梁川流域圏内職 人の工芸品等展示会支援 補助金 TEL: 086-426-3406	次の各号のいずれかに該当す る職人とする。 (1) 市内に住所を有すること。 (2) 高梁川流域圏内に住所を 有し、職人としての活動の拠 点が倉敷市内にあること。	○補助率等 補助対象事業に係る会場使 用料の2分の1、上限10万円 注) 補助金の交付は、1会計 年度あたり10万円を限度と します。限度額内であれば、複 数回の申請が可能です。	本補助金は、高梁川流域圏内の職人が自身の作品 の展示及び販売を共同で行う際の会場使用料の一部 について予算の範囲内で補助金を交付することに より、その活動を支援するとともに、高梁川流域圏 内の工芸品等に係る産業の活性化を図ることを目的 としています。	2021年4月9日～ 2022年2月28日
	開発 販路 人材 創業 他	倉敷市	倉敷市 商工課	令和3年度倉敷市がんばる 中小企業応援事業費補助 金 TEL: 086-426-3405	詳細は交付要綱・手引きをご確 認ください。	詳細は交付要綱・手引きをご 確認ください。	①農林水産物活用型商品開発事業 ②産業財産権取得事業 ③人材育成事業 ④女性起業家ネットワーク形成事業 ⑤BCP・事業継続力強化策定支援事業 ⑥人材確保支援事業 ⑦キャッシュレス決済端末導入支援事業 ⑧EC(電子商取引)促進支援事業	①農林水産物活 用型商品開発事 業・・・2021年4月1 日～12月28日 ②～⑧・・・2021 年4月1日～2022 年2月28日
	開発	倉敷市	倉敷市 商工課	令和3年度倉敷市高梁川流 域圏内企業連携型商品開 発事業補助金 TEL: 086-426-3405	倉敷市の中小企業者等 又は 高梁川流域圏の中小企業者等	○補助率: 2/3 ○限度額: 50万円	高梁川流域圏の経済成長にかかる取組の一環と して、倉敷市内の中小企業と高梁川流域圏6市3町 (新見市・高梁市・総社市・早島町・矢掛町・井原市・ 浅口市・里庄町・笠岡市)の中小企業が連携して商 品開発を実施する場合、事業費の一部を支援しま す。	2021年4月1日～ 12月28日

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	他	津山市	つやま産業支援センター	専門家派遣サポート TEL: 0868-24-0740 E-mail: info@tsuyama-biz.jp	市内に本社又は主たる事業所 もしくは工場を有する者	○補助率: 1/2以内 ○限度額: 10万円(経営改善 計画策定等20万円) ※新型コロナウイルス感染症 の影響を受け、業況が悪化し つつも前向きな投資を行う事 業者に支援内容を拡充	経営課題の解決に向け、自ら専門家を招き、適切 な診断及び助言のもと、発展・成長を目指す中小企 業等に対して、公的機関が行う専門家派遣事業に要 する費用の一部を補助します。	随時
	人材	津山市	つやま産業支援センター	長期研修会参加サポート TEL: 0868-24-0740 E-mail: info@tsuyama-biz.jp	市内に本社又は主たる事業所 もしくは工場を有する者	○補助率: 1/2以内 ○上限: 10万円/企業・年度	中小企業大学校や岡山県産業振興財団等の公的 支援機関が実施する長期間(2日間以上)の研修に 従業員を参加させる際に、その費用の一部を補助し ます。	随時
	販路	津山市	つやま産業支援センター	販路開拓サポート TEL: 0868-24-0740 E-mail: info@tsuyama-biz.jp	市内に本社又は主たる事業所 もしくは工場を有する者	○上限金額・補助率 ①展示会等: (国内)25万円 (国外)50万円 補助率1/2 以内 ②テストマーケティング、クラ ウドファンディング、マーケッ トリサーチ: 30万円 補助率 2/3以内 ③外国語HP作成、商品カタ ログの製作: 市内企業への発 注20万円、市外企業への発 注10万円 補助率1/2以内 ④日本語HP作成: 市内企業 への発注10万円、市外企業 への発注5万円 補助率1/2 以内 ⑤プロモーション費用: 40万 円 補助率1/2以内 ⑤ECサイト作成委託費用: 市 内企業への発注30万円、市 外企業への発注10万円 補助 率2/3以内 ※新型コロナウイルス感染症 の影響を受け、業況が悪化し つつも前向きな投資を行う事 業者に支援内容を拡充	中小企業等の新規取引先や事業提携先等の販路 開拓を支援することで本市経済の持続的な発展を図 るため、見本市等への出展費用等を補助します。 展示等出展補助 岡山県外で開催される展示会等への出展に要する 経費のうち、小間料・小間装飾に要する経費等につ いて補助します。 マーケティング補助 テストマーケティングやクラウドファンディングを活用 した自社製品・サービスの販売手数料やマーケットリ サーチ費用を補助します。 日本語ホームページ等作成補助 広告宣伝や販路拡大のためのホームページの作成 費用を補助します。 外国語ホームページ等作成等補助 外国語のホームページの作成費用やカタログの作 製費用を補助します。 プロモーション補助金 つやま産業支援センターの補助金を活用し開発した 製品を販売開始するためにプロモーション費用を補 助します。 ECサイト作成補助 ECサイト作成委託費用(リニューアルは除く)を補助 します。	随時
	設備	津山市	つやま産業支援センター	設備導入サポート TEL: 0868-24-0740 E-mail: info@tsuyama-biz.jp	岡山県産業振興財団が行う設 備貸与制度のうち、「割賦販売」 により新たに市内の事業所に設 備を導入する中小企業者等	○補助率: 1/2以内(ロボット 導入等は補助率2/3以内) ○上限: 100万円 ※新型コロナウイルス感染症 の影響を受け、業況が悪化し つつも前向きな投資を行う事 業者に支援内容を拡充	公益財団法人岡山県産業振興財団が行う設備貸 与制度を利用して、市内において新たに設備を導入 する中小企業等に対して、設備貸与制度の利用に 要する費用の一部を補助します。	随時

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	他	津山市	つやま産業支援センター	ICTソリューション導入サポート TEL: 0868-24-0740 MAIL: info@tsuyama-biz.jp	市内に事業所若しくは工場を有する中小企業者及び市内の個人事業者、創業予定者、つやま産業支援センターが認めた者	○補助率 2/3 ○上限: 50万円 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化しつつも前向きな投資を行う事業者に支援内容を拡充	ICT技術によるソリューション(市内企業に開発されたもの)を新たに導入する費用を補助します。(既存製品は対象外。開発要素のあるものに限る。)	随時
	人材	津山市	つやま産業支援センター	プロフェッショナル人材等採用サポート TEL: 0868-24-0740 MAIL: info@tsuyama-biz.jp	市内に事業所若しくは工場を有する中小企業者及び市内の個人事業者、創業予定者、つやま産業支援センターが認めた者	○補助率: 2/3以内 ○上限: 40万円 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化しつつも前向きな投資を行う事業者に支援内容を拡充	プロフェッショナル人材、エキスパート人材を採用した場合、事業者に対して採用者の給与に係る事業者負担額の2か月分を補助します。	随時
	開発	津山市	つやま産業支援センター	付加価値化・事業転換サポート TEL: 0868-24-0740 E-mail: info@tsuyama-biz.jp	津山市内に本社又は主たる事業所若しくは工場を有するもの	○補助率等 1. 補助対象経費の2/3以内 2. 上限額40万円 ※革新性ある事業は上限額80万円 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化しつつも前向きな投資を行う事業者に支援内容を拡充	優れた技術を持つ中小企業が、下請けからの事業転換を図るため、独自性を持つ付加価値の高い新商品開発をするための試作品作成に必要な経費の一部を補助します。	随時
	知的財産	津山市	つやま産業支援センター	知的財産権取得サポート TEL: 0868-24-0740 E-mail: info@tsuyama-biz.jp	市内に本社又は主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者	○補助率: 1/2以内 ○上限: 特許権20万円、実用新案権・意匠権10万円	中小企業等の技術や製品開発を促進し、企業の独自性や優位性を発揮させるため、知的財産権取得の出願に必要な費用の一部を補助します。	随時

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	創業	津山市	つやま産業支援センター	<p>サテライトオフィス設置・創業等サポート</p> <p>TEL:0868-24-0740 E-mail:info@tsuyama-biz.jp</p>	<p>事業に新規性・獨創性・優位性を有し、市内にサテライトオフィスの設置、創業(第二創業を含む)を予定する企業、又は個人(サテライトオフィスについてはセンターが認め業態、業種) ※センターが認める業種・業態 (1)IT(情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) (2)設計(機械設計業) (3)デザイン(プロダクトデザイン、グラフィックデザイン)</p>	<p>○補助率等 事務機等導入費、改修費 (1)事務機器等購入費…補助率1/2以内(上限50万円) (2)改修費…補助率1/2以内(上限200万円) ※常勤の正社員2名以下の場合は、改修費100万円、設備費30万円が上限額となります。 ※改修費と事務機器等購入費の併用可。</p>	<p>市外の中小事業者、UIJターン創業希望者、市内の創業希望者(第2創業含む)が、3年以上の事業計画を有し、市内に新たに事務所を開設する際に係る事務機等導入費用並びに改修費の一部を補助します。</p>	<p>1次募集:5月末 2次募集:8月末 3次募集:11月末 ※予算により、2次・3次募集を行わない場合があります。</p>
	開発 販路等	玉野市	玉野市 商工観光課	<p>【8月上旬～申請受付予定】令和3年度玉野市中小企業リスタート応援事業補助金【予告】</p> <p>TEL:0863-33-5005</p>	玉野市内の中小企業	<p>○補助額:申請事業所ごとに20万円、最大60万円(市内に取り組みを行った事業所が3事業所以上ある場合) ○補助率:4/5</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内の事業者(個人事業主を含む)が行う「新しい生活様式」や「業種別ガイドライン」に沿った感染防止対策、業態の転換等の取組を応援し、経済活動をリスタートするための取組に補助金を交付します。 ※令和3年4月1日以降に実施した取組が対象となりますので、支払いを証する書類(金額及び内訳がわかる領収書など)の保管をお願いします。</p>	2021年8月上旬～
	創業	玉野市	玉野市 商工観光課	<p>令和3年度玉野市創業アシスト奨励金</p> <p>TEL:0863-33-5005 E-mail:syoukoukankou@city.tamano.lg.jp</p>	要綱に定める条件を全て満たす新規創業者(第二創業の場合を除く)	<p>基本額:新規創業1件/50万円 ※条件により加算あり(加算後の上限:100万円)</p>	玉野市における商業の活性化と、特に若年者や女性、転入者の雇用の創出を図るため、新規創業者に対し、奨励金を交付します。	2021年4月1日～2022年2月末日(補助予定金額に達した時点で締め切り)
	人材 販路	玉野市	玉野市 商工観光課	<p>中小企業ステップアップ支援事業について</p> <p>TEL:0863-33-5005 E-mail:syoukoukankou@city.tamano.lg.jp</p>	(1)中小企業者 (2)中小企業者が過半数以上で構成する団体・任意グループ	<p>【人材育成事業】 ○補助率:1/2(補助限度額:研修の受講、開催:15万円、技能検定等の受験:5万円) 【情報化事業】 ○補助率:1/2(補助限度額:新規開設の場合15万円、リニューアルの場合10万円) 【販路開拓事業】 <展示会等への出展、販路開拓の委託、試験販売> ○補助率:2/3(補助限度額:15万円) <商談会への参加> ○補助率:1/2(補助限度額:10万円)</p>	<p>市内中小企業者が実施する以下の事業に必要な経費の一部を補助することにより、本市中小企業者における経営基盤の強化を支援しています。 ・研修の受講や開催、技能検定の受験による人材育成事業 ・ホームページの新規開設、リニューアルによる情報化事業 ・展示会、見本市への出展や商談会への参加などの自社製品の販路開拓事業</p>	<p>随時 (補助予定金額に達した時点で締め切り)</p>

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	創業	笠岡市	笠岡市 商工観光課	笠岡市起業支援事業補助金 TEL:0865-69-1188 FAX:0865-69-2185	市が定める要件を満たす、市内で起業する新規創業者	(1)事業所開設支援事業 ○助成期間:交付決定に定める事業開始日から起業の日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:100万円) (2)経営支援事業 ○助成期間:交付決定に定める事業開始日から事業完了日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:50万円) (3)雇用促進事業 ○助成期間:交付決定に定める事業開始日から事業完了日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:25万円)	発展性をもって起業する新規創業者に対して補助金を交付することで、市内産業の振興、雇用の促進及び定住促進に貢献することを目的としています。	随時
	設備	井原市	井原市 商工課	井原市産業財産権取得事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	井原商工会議所又は備中西商工会の会員である者	補助対象経費の1/2以内で、1年度につき30万円を限度	特許権等の取得を行う市内の事業者の方を応援するための補助金です。	2022年3月31日まで
	人材	井原市	井原市 商工課	井原市人材育成支援事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	市内に事業所を有する井原商工会議所又は備中西商工会の会員である中小企業者で後継者、役員及び従業員の人材育成事業を行う者	補助金額:補助対象経費の1/2以内(1年度につき30万円を補助限度額とします)	井原市では、市内の産業基盤の強化を図るため、市内の中小企業者が実施する人材育成を応援しています。	2022年3月31日まで
	創業	井原市	井原市 商工課	井原市創業支援補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	各要件を満たす市内で起業する新規創業者	(1)事業所開設支援事業 ○助成期間:交付決定を受けた日から起業の日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:200万円) (2)経営支援事業 ○助成期間:交付決定を受けた日から開業の日の6か月後の日又は年度末までのどちらか早い日まで ○補助率:1/2以内(補助限度額:30万円)	市内の産業の振興及び活性化を目的として、発展性をもって起業する方の補助金です。	2022年3月31日まで
	設備	井原市	井原市 商工課	井原市先端設備等導入促進事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	市内に事業所を有する井原商工会議所又は備中西商工会の会員である中小企業者	対象経費の1/3以内で、1年度につき200万円を補助限度額とします	市内の全産業の設備投資を加速させ、生産性の向上と競争力の強化を図るため先端設備等の導入を進めることによる積極的な事業展開を応援しています。 2021年度までの補助金です。	2022年3月31日まで

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	他	井原市	井原市 商工課	井原市経営革新事業支援補助金 TEL:0866-62-8850 E-mail:shoko@city.ibara.lg.jp	市内に事業所を有する井原商 工会議所又は備中西商工会の 会員である中小企業者	○補助率:補助対象経費の 1/3以内 ○補助金額:上限300万円	井原市では、市場の中で優位性を確保し、厳しい 競争を勝ち抜いていくために経営革新計画を策定 し、事業を展開する企業を積極的に支援します。 2021年度までの補助金です。	2022年3月31日 まで
	継承 等	高梁市	高梁市 産業振興課	高梁市地域商業活性化支 援事業補助金 TEL:0866-21-0229 FAX:0866-22-9460	詳細は交付要綱をご確認ください。 い。	詳細は交付要綱をご確認ください。 さい。	商業振興及び地域経済の活性化に役立てる事業 に要する経費の一部を補助しています。	随時
	販路 等	新見市	新見市 産業部商工観光課	新見市中小企業支援事業 補助金 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	市内に1年以上住所を有する個人 経営主または市内に1年以上 本社、事業所を有する法人	○展示会等出展事業 補助率10/10、限度額30万円 ○店舗等改装事業 補助率1/2以内、限度額100 万円 ○多言語化対応事業 補助率1/2以内、限度額20万 円	新見市では、中小企業者が、技術または製品の販 路開拓、店舗の改修、外国語表記のホームページな どの作成を行う場合に必要とする経費を補助するこ とにより、中小企業の新たな事業展開を支援し、もっ て、地域経済を支える中小企業者などの競争力を高 め、中小企業の振興に寄与することを目的とし、平 成25年10月に「新見市中小企業支援事業補助金」を 創設しました。 この補助事業を受ける場合は、必ず支援機関(新見 商工会議所又は阿哲商工会)の中小企業相談窓口 の経営支援が必要ですので、最寄りの窓口に相談を 行った後、申請を行ってください。	随時(令和4年度 まで)
	他	新見市	新見市 産業部商工観光課	経営革新支援事業補助金 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	市内に主たる事業所を有する中 小企業者等	○補助率:補助対象経費総 額の1/2以内 ○補助金額:上限200万円	岡山県の承認を受けた「経営革新計画」に基づい て実施する事業の経費の一部を補助します。	随時
	人材	新見市	新見市 産業部商工観光課	資格取得費支援補助金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	○事業所:従業員(居住地は不 問)の資格取得等の経費負担を 行った市内の中小企業者 ○勤労者:市内事業所へ勤務す る市内居住者で資格取得等の 経費を全額支払った個人	○補助率及び金額 ・対象経費が10万円以上の 場合:1/2以内(限度額10万 円) ・対象経費が5万円以上10万 円未満:一律5万円 ・対象経費が5万円未満の場 合:全額	業務上必要となる、専門性が高い資格、免許等の 取得費用を負担する事業所や、市内事業所に勤務 しながら、自己のスキルアップなどを目的に資格を取 得する勤労者に対して、その経費の一部を補助する ことで、雇用の促進や定着を図ります。	随時 申請期限:資格 取得日又は結果 通知日から3か月 以内
	人材	新見市	新見市 産業部商工観光課	雇用安定助成金 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	(1)国の雇用調整助成金の交付 を受けた事業主 (2)新見市納税等に係る公平性 の確保に関する条例第2条に規 定する特別措置の対象とならな い者(納期限の到来した市税等 を完納している者)	○助成金額:国の雇用調整 助成金のうち休業手当に係 るものに3%を乗じて得た額 ○助成期間:国の助成を受け た期間	経済上の理由による企業収益の悪化から生産量 が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされている中 小企業者に雇用安定のための助成金を支給する制 度。	随時

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	継承	瀬戸内市	瀬戸内市 産業振興課	瀬戸内市事業承継推進補助金 TEL:0869-22-1284	瀬戸内市内の小規模企業者及び個人事業者	補助対象経費の2分の1以内、補助限度額100万円	瀬戸内市の小規模企業者の振興を図るため、後継者を求める小規模企業者及び個人事業主と意欲ある後継者による事業の承継を円滑に進めることを目的に、事業の承継に必要な施設、設備の整備改修等に係る事業の経費の一部を補助する制度です。	随時
	他	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等専門家派遣事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内中小企業者等	○補助率:10/10(派遣2回目まで)、1/2(派遣3回目以降) ○補助金限度額:5万円	地域産業の活性化を図るため、市内中小企業者の方が、経営、技術、人材等の諸問題の解決のために、専門家派遣事業を利用される経費の一部を補助します。	随時
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等ホームページ作成支援事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内中小企業者等	○補助率:1/2 ○補助金限度額:5万円	情報化を促進し、販路拡大など経営基盤の強化を図るため、市内中小企業者の方が、新たにホームページを作成又はリニューアルする経費の一部を補助します。	随時
	創業	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市商工業起業家奨励金 TEL:086-955-6175	申請時、赤磐商工会員であり、創業して1年以上経過している個人、申請時、法人登記を行って1年以上経過している法人	○奨励金額:1件につき20万円	市内において、商工業を新たに創業した起業家の方が、将来にわたり専業として商工業経営を続け、自信と誇りを持った経営を確立し、地域商工業発展の中核者として育成するため、奨励金を交付します。	随時 ※申請は、起業の日から2年以内
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等展示会出展事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内中小企業者等	○補助率:1/2 ○補助金限度額:10万円	商工業及び観光産業の育成を図るため、市内中小企業者の方が、市外で開催される展示会等へ出展する経費の一部を補助します。	随時
	創業	真庭市	真庭市産業サポートセンター	真庭市で新たな事業を起こす方を支援します TEL:0867-42-4375	○個人事業者の場合は、起業の日に市内に住所を有している方 ○市内に事務所を設置又は設置を予定している方 ○市税を完納している方	○補助額:上限100万円(補助率1/2以内)	産業の振興及び活性化を目的として、獨創性及び発展性をもって起業しようとする方を支援します	2021年4月1日～ 12月28日
	他	真庭市	真庭市産業サポートセンター	令和3年度 経営革新応援事業 TEL:0867-42-4375	○市内に住所を有する個人又は市内に本店その他これに類するものを有する法人 ○経営革新計画、農商工連携事業計画、地域産業資源活用事業計画、総合化計画のいずれかについて認定を受けている方 ○市税を完納している方	○補助額:上限100万円(補助率1/2以内)	「経営革新計画」「農商工等連携事業計画」「地域産業資源活用事業計画」「総合化計画」のいずれかの計画を国または県から承認を受けて行う中小企業等の新たな事業活動の促進するため、支援事業を実施します。	2021年4月1日～ 2022年2月28日

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	創業	美作市	美作市 産業政策部商工政策課	令和3年度美作市スタートアップ支援事業補助金 TEL: 0868-72-6695	新規創業後も継続して市内の事業所等を拠点として事業を行う意思があり、住所要件を満たす個人、中小企業	○補助金額、補助限度額: 補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は100万円	美作市では、美作市創業支援事業計画に基づき、創業希望者を支援するため「スタートアップ支援事業補助金」を用意しています。美作市内で新規創業をお考えの方は、美作市又はみまさか商工会までご相談ください。	随時
	他	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	産業財産権取得事業 TEL: 0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額: 補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間: 補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	製品及び技術の保護を目的として特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の出願を行う事業(特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の出願に要する弁理士費用及び出願料等の一部を補助)	随時
	販路	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	販路開拓事業 TEL: 0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額: 補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間: 補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	製品等の販路開拓を目的として展示会等に出席する事業(県外の展示会等への出席に要する出展料等や梱包運搬費、旅費の一部を補助)	随時
	人材	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	人材育成事業 TEL: 0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額: 補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間: 補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	役員及び従業員に対して経営課題や技術課題を解決する能力の向上を図るために研修を受けさせる事業(中小企業大学校等派遣事業に係る受講料、教材費及び旅費、研修会開催事業に係る会場借上料、講師謝金及び講師旅費の一部を補助)	随時
	人材	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	ホームページ作成事業 TEL: 0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額: 補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は5万円 ○事業期間: 補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	広告宣伝及び販路拡大を目的としてインターネット上に新規にホームページを開設、又は既存のホームページを更新する事業(ホームページ作成委託料、ホームページ作成ソフト購入費用、ドメイン取得にかかる費用、サーバー利用にかかる初期経費の一部を補助)	随時
	販路 創業	早島町	早島町 まちづくり企画課	早島町中小企業応援補助金 TEL: 086-482-0612	町内の中小企業者、町内の中小企業者の団体	販路開拓事業 ○補助率: 10/10 ○限度額: 国内での見本町及び展示会20万円、外国での見本町及び展示会30万円 起業家支援事業 ○補助率: 2/3 ○限度額: 40万円	町内の中小企業者の販路開拓や町内での新規創業を応援するために平成29年4月1日より新たな補助金制度を開始いたしました。 ・岡山県外での見本市及び展示会(物産展等主として販売を目的とするものを除く。)への出展 ・当該年度内の起業に係る本町内における法人設立又は店舗若しくは事務所の開設	随時

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	開発 販路	里庄町	里庄町 企画商工課	新商品開発・販路開拓支援 事業 TEL:0865-64-3114 FAX:0865-64-3126	町税等に滞納がない町内に主 たる事業所を有する中小企業者	○補助率等 ・新商品開発:上限20万円 (2/3以内) ・国内販路開拓:上限20万 円(1/2以内) ・国外販路開拓:上限30万 円(1/2以内)	町内で、新商品の開発、商品等の販路開拓をしようとする事業者等を支援するため、経費の一部を補助します。	随時
	創業	奈義町	奈義町 産業振興課	起業者支援事業 TEL:0868-36-4114 FAX:0868-36-6780	町内に在住する者	○補助金額:補助対象経費 の総額の2分の1(補助金額 の上限は個人50万円、法人 100万円)	本町における雇用の場の創出や定住促進、また地域経済の活性化を図るため、起業整備に要する費用の一部を助成します。	随時
	創業	久米南町	久米南町 産業振興課	起業家支援事業 TEL:086-728-4412	空き店舗等を購入若しくは賃貸 又は無償で使用して起業する者 で、町が定める要件を満たす者	○補助金額:補助対象経費 の総額の40%(補助金額の 上限は200万円)	町内に所在する空き店舗等の有効活用を図り、本町における就業機会の拡大を図るため、起業整備に要する費用の一部を助成します。	随時
	創業	吉備中央 町	吉備中央町 協働推進課	創業支援事業補助金 TEL:0866-54-1301 FAX:0866-54-1311	町内在住の(又は創業後に町内 在住となる)小規模事業者として 創業する者	○補助金額:上限100万円 ○補助率: a)一般創業事業 (補助率1/2)町内在住者(U ターン除く)が実施する事業 b)移住創業事業(補助率 2/3)Uターン、Uターンの者が 実施する事業	商工業支援と地域の活性化・活力向上を目的に町内で新たに創業を目指す起業者に対して、事業開始時等に必要となる費用の一部を助成します。	随時
	継承	吉備中央 町	吉備中央町 協働推進課	事業継承支援補助金 TEL:0866-54-1301 FAX:0866-54-1311	町内で事業継承する後継者となる 町内在住の(又は継承後に町 内在住となる)小規模事業者	○補助金額:上限50万円 ○補助率: a)一般事業継承(補助率 1/2)町内在住者(Uターン除 く)が後継者となる事業継承 b)移住事業継承(補助率 2/3)Uターン、Uターンの者が 後継者となる事業継承	商工業支援と地域の活性化・活力向上を目的に町内で事業継承する後継者に対して、事業開始時等に必要となる費用の一部を助成します。	随時
新着	研究 開発	農林水産 省	農林水産省 農林水産省農村振興局 整備部設計課施工企画 調整室設計基準班	令和3年度官民連携新技術 研究開発事業の公募(第2 回)について TEL:03-3502-8181	民間企業等(ただし、試験研究 機関との共同研究を行うこと。)	○事業期間:最長3年 ○補助率:事業の実施に要 する経費に対する1/2以内の 補助	本事業は、事業現場にすぐに生かせるほ場レベル (フィールドレベル)での創意工夫等による新技術開 発を官民の密接な連携の下に進め、農業農村整備 事業を一層効率的に推進することを目的とします。	2021年8月12日 ~9月10日

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	2021年度「研究開発型スタートアップ支援事業」/経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業(TRY)に係る第2回公募について E-mail: vc-vb@nedo.go.jp	中小企業要件を満たす未上場の本邦法人	○助成額: 1.0億円以内 ○助成率: 助成対象経費の2/3以下 ○支援期間: 交付決定日(2021年12月(予定))から最大1年	NEDOは、2020年初頭からの急激な市場環境の変化をチャンスと捉えた具体的な事業計画がある研究開発型スタートアップを対象とした助成事業の公募を行います。 助成事業の公募の詳細は、公募要領をご確認ください。	2021年8月2日～9月27日
	販路等	経済産業局(中小企業庁)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構(全国商工会連合会) 岡山県商工会連合会	令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>(全国商工会連合会) TEL: 086-224-4341 FAX: 086-222-1672	商工会地域の小規模事業者等	原則50万円を上限(補助率2/3)に国から補助	小規模事業者が直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大等)等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取組等の経費の一部を補助するものです。	2020年3月13日～申請受付 第5回: 2021年6月4日 第6回: 2021年10月1日 第7回: 2022年2月4日
	販路等	経済産業局(中小企業庁)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構(全国商工会連合会) 小規模事業者持続化補助金<低感染リスク型ビジネス枠>補助金事務局(全国商工会連合会)	小規模事業者持続化補助金<低感染リスク型ビジネス枠>(全国商工会連合会) TEL: 086-224-4341 FAX: 086-222-1672	小規模事業者 ※詳細は「公募要領」をご確認ください。	○補助上限: 100万円 ○補助率: 3/4 ○感染防止対策費については、補助金総額の1/4(最大25万円を上限に補助対象経費に計上することが可能です)	小規模事業者が経営計画及び補助事業計画を作成して取り組む、感染拡大防止のための対人接触機会の減少と事業継続を両立させるポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等に関する取組を支援するものです。	受付開始: 2021年4月16日～申請受付 第2回: 7月7日 第3回: 9月8日 第4回: 11月10日 第5回: 1月12日 第6回: 3月9日
	販路等	経済産業局(中小企業庁)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構(日本商工会議所) 小規模事業者持続化補助金事務局	令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>(商工会議所) TEL: 03-6447-2389	商工会議所の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者等	原則50万円を上限(補助率2/3)に国から補助	小規模事業者が直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大等)等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取組等の経費の一部を補助するものです。	2020年3月13日～申請受付 第5回: 2021年6月4日 第6回: 2021年10月1日 第7回: 2022年2月4日

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	設備等	経済産業省	経済産業省 令和3年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金事務局	「令和3年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」二次公募開始のお知らせ TEL: 03-5213-4058 E-mail: monohojo2021@nttdata-strategy.com	公募要領に定める要件を満たす中小企業等	【企業間連携型】 ○補助金額: 100万円～2,000万円/者 ○補助率: 中小企業者・特定事業者1/2以内、小規模企業者・小規模事業者2/3以内 【サプライチェーン効率化型】 ○補助金額: 100万円～1,000万円/者 ○補助率: 中小企業者・特定事業者1/2以内、小規模企業者・小規模事業者2/3以内	本事業は、「コネクテッド・インダストリーズ」の取組を日本経済の足腰を支える中小企業・小規模事業者等に広く普及させるため、また、地域経済を牽引する事業がもたらす地域経済への波及効果をより高めるため、複数の中小企業・小規模事業者等が連携して取り組む、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資や幹事企業が主導し、中小企業・小規模事業者等を束ねて面的に高度連携を推進する取組等を行う事業を支援するものです。	2021年8月2日～ 2021年9月17日
新着	その他	経済産業省(中小企業庁)	事業再構築補助金事務局	事業再構築補助金(第3回公募) TEL: 0570-012-088	日本国内に本社を有する中小企業者等及び中堅企業等	詳細は公募要領をご確認ください。	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。 第3回公募からは、最低賃金の引上げに向けて、賃上げの前提となる生産性向上を図るための支援策として、新たに最低賃金枠及び大規模賃金引上枠を創設します。	2021年7月30日～9月21日 ※申請の受付開始は8月下旬予定
	継承	経済産業省(中小企業庁)	事業承継・引継ぎ等補助金(事業承継トライアル)事務局 株式会社バトンズ	令和2年度第3次補正予算「事業承継・引継ぎ補助金(事業承継トライアル)」 TEL: 03-5218-5088 Mail: support@batonz.co.jp	要領の要件を満たす中小企業者等	○補助率 2/3以内 ○事業期間 交付決定日から最長で2022年2月14日まで	「事業承継・引継ぎ補助事業(事業承継トライアル)」は、後継者不在の中小企業が社外の第三者を後継候補者として事業承継に向けた準備を行う際の手順、課題、対応策等を明らかにし、その結果として得られる事業承継に向けた準備の「型」、特に後継者教育の「型」を共有知として蓄積しようとするものです。 本事業において、社外の第三者である後継候補者に対して後継者教育を行おうとする企業を以下の要領で募集します。	申請受付期間: 2021年6月14日～ 2次締切: 7月15日 3次締切: 7月30日 4次締切: 8月16日
	設備等	(独)中小企業基盤整備機構(中小企業庁)	全国中小企業団体中央会 ものづくり補助金サポートセンター	令和元年度補正・令和2年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の公募について TEL: 050-8880-4053	国内に本社及び実施場所を有する中小企業者等	○補助率 【通常枠】中小企業者1/2、小規模事業者2/3 【特別枠】一律2/3 ○補助金額: 最大1,000万円	本事業は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。	2020年3月31日～ 申請受付 6次: 2021年5月13日 7次: 2021年8月17日

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対象	研究費額等 及び実施期間	内容	募集時期等
	設備等	(独)中小企業基盤整備機構	(独)中小企業基盤整備機構 サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター	「IT導入補助金 2021」 「 通常枠(A・B類型) 」及び「 低感染リスク型ビジネス 枠(特別枠 C・D類型) 」 TEL: 0570-666-424	中小企業・小規模事業者等	詳細は公募要領をご確認ください。	・通常枠(A・B類型) 自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートするもの。 ・低感染リスク型ビジネス枠(特別枠:C・D類型) ポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けて、労働生産性の向上とともに感染リスクに繋がる業務上での対人接触の機会を低減するような取組に対して、通常枠(A・B類型)よりも補助率を引き上げて優先的に支援するもの。	申請受付:2021年4月7日～ 第2次締切:7月30日 第3次締切:9月中
	知的財産	日本貿易振興機構(JETRO)	日本貿易振興機構(JETRO) ジェトロ知的財産課	中小企業等海外侵害対策支援事業(サポート型模倣品対策支援事業およびセルフ型模倣品対策支援事業) Tel:03-3582-5198 E-mail: SHINGAI@jetro.go.jp	海外で産業財産権の侵害を受けており、模倣品対策支援事業の支援を希望する中小企業者等	○補助率:2/3 ○補助上限額:400万円	海外で産業財産権の侵害を受けている中小企業等に対し、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び一部の権利行使等にかかった経費の2/3(上限額:400万円)を支援します。	応募受付期限: 10月29日
	研究開発	国立研究開発法人科学技術振興機構	国立研究開発法人科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) 令和3年度 産学共同:a-step@jst.go.jp 企業主体:jitsuyoka@jst.go.jp	メニューにより研究者、企業等	詳細は公募要領をご確認ください。	令和3年度公募においては、産学共同(本格型)・企業主体にて、with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発課題等を募集しています。 ※企業主体(返済型)はwith/postコロナ以外も対象	産学共同(本格型):3月31日～5月18日 企業主体(マッチングファンド型):3月31日～6月15日 企業主体(返済型):通年募集 次の3回の締切を設定 ・7月30日 ・11月30日 ・2022年3月31日
新着	開発	公益財団法人 市村清新技術財団	公益財団法人 市村清新技術財団	新技術開発助成(令和3年度第2次募集)【予告】 TEL:03-3775-2021 E-mail: zaidan-mado@sgkz.or.jp	企業要件 (1)資本金3億円以下又は従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること (2)大企業(資本金3億円超、かつ従業員300名超)及び上場企業でないこと (3)大企業(資本金3億円超、かつ従業員300名超)及び上場企業の関係会社でないこと	試作費合計額の4/5以下で2,400万円を限度	・市村清新技術財団は、広く科学技術に関する独創的な研究や新技術を開発し、これを実用化することによって我が国の産業・科学技術の新分野等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。 ・当財団の助成は「独創的な新技術の実用化」をねらいとしており、基本原理の確認が終了(研究段階終了)した後の実用化を目的とした開発試作を対象にしています。 ・また、地球環境保全、特に地球温暖化防止は重要と考え環境分野を設け技術開発を支援します。	2021年10月1日～10月20日

補助金リスト(2021/8/13)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究 開発	三菱UFJ 技術育成 財団	三菱UFJ技術育成財団	研究開発助成金 TEL: 03-5730-0338 E-mail: info@mutech.or.jp	原則として設立後もしくは創業後または新規事業進出後5年以内の中小企業（大企業や上場企業の子会社・関連会社を除く）または個人事業者で、優れた新技術・新製品等を自ら開発し、事業化しようとする具体的計画を持っている者。	○助成金額: 1プロジェクトにつき300万円以内 かつ 研究開発対象費用の2分の1以下	当財団は、技術指向型の中小企業の新技術、新製品等の研究開発に対する助成金の交付事業を行います。	第1回目: 2021年 4月20日～5月20日 第2回目: 2021年 9月20日～10月 20日